記載例

土地売買等届出書

日付の記入は忘れずに。

届出年月日	令和7年7月○日	
市町村名		
区　分	所・地・貸・信・他	単・団
受付日・受付番号	年　月　日	第　号
処理日・処理番号	年　月　日	第　号

千葉県知事　　様

国土利用計画法第２３条第１項の規定により、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

該当するものにレ印を付ける。

1　契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年○月○日	契約の種類	☑ 所有権 (□ 地上権　□ 賃借権　□ 信託受益権　その他[　　]) の ☑ 移転(□ 設定)

届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)
氏名(法人名)① 共有者　外　名 株式会社○○ (法人の場合の代表者名)　代表取締役　○○　○○	国籍等② 日本	氏名(法人名)① 共有者　外　名 ○○　○○ (法人の場合の代表者名)
区　分　□ 個人　☑ 法人		区　分　☑ 個人　□ 法人
譲受人住所④ 〒　×××−×××× 千葉県千葉市中央区市場町○番○号	□ 永住者又は特別永住者　③ 業　種 ☑ 不動産業 □ 建設業 □ 金融保険業 □ 製造業 □ 商業 □ 運輸業 □ その他 〔　　〕	譲渡人住所④ 〒　×××−×××× 千葉県○○市○丁目○番○号
電話番号　043−×××−×××× 担当部署、担当者名等⑤ (代理人)○○事務所　○○　○○		
電話番号　×××−×××−×××× メールアドレス　×××@×××		

該当するものにレ印を付ける。

その他の場合は〔　　〕に業種を記載する。

注
1　該当する□の中にレ印を付すこと。
2　①欄には、法人の場合は、法人名及び代表者名を記載すること。
3　②欄には、法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載すること。
4　③欄には、日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合（個人に限る。）にあっては、□の中にレ印を付すこと。
5　④欄には、住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出すること。
6　⑤欄には、法人、代理又は仲介の場合のみ記載すること。

実測を行っている場合は実測面積、行っていない場合は公簿面積を記載。

2　土地に関する事項

	所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の態様①	共有持分割合②	対価の額 (円)	地代③ (年額・円)
1	○○市○○字○○1番1	宅地 宅地	2,000.00	売買		60,000,000	
2	○○市○○字○○1番2	山林 宅地	1,500.00	売買		45,000,000	
3							
4							
5							
	合計　2　筆　(上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合　計 3,500.00			合　計 105,000,000	合　計

一筆ごと等に記載できない場合は、合計のみを記載すること。

注
1　一筆の土地ごとに記載すること。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること。
2　契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載すること。
3　面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載すること。
4　①欄には、売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載すること。
5　②欄には、共有の場合のみ、届出に係るものを記載すること。
6　③欄には、地上権又は賃借権の場合のみ記載すること。

該当するものにレ印を付ける。
一団の土地（継続）の場合、前回の届出年月日を記載。

3　土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等①	利用目的②
□ 単独の届出 ☑ 一団の土地(新規) □ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 年　月　日	☑ 市街化区域 □ 非線引きの都市計画区域 用途地域　(　○○地域　) □ 市街化調整区域 □ 都市計画区域外	中高層共同住宅2棟(予定戸数100戸、販売)

利用目的を審査するので必ず記載すること。未定は不可（資産保有は可）。

該当するものにレ印を付ける。
用途地域が指定されている場合は、記載する。

現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
倉庫 利用現況の変更　☑ 有　□ 無	10,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) 6,500.00 ㎡	☑ 都市計画法　□ 農地法　□ 森林法　□ その他〔　　〕 (手続状況等) 開発許可申請について○○市○○課と協議中

該当するものにレ印を付ける。

注
1　該当する□の中にレ印を付すこと。
2　①欄には、市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載すること。
3　②欄には、用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載すること。

4　土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☑ 有 □ 無	倉庫 鉄筋コンクリート2階建て 延べ2,000㎡、築20年	☑ 予定あり　□ 予定なし 費用負担者 (　　譲受人　　)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☑ 所有権　□ 賃借権　□ 信託受益権 □ 権利移転なし　□ その他 (　　)		5,500,000　円

該当するものにレ印を付ける。

該当するものにレ印を付ける。

税込み価格を記載する。

注　該当する□の中にレ印を付すこと。

5　その他参考となるべき事項

不動告通知の発行を希望する。
(希望する場合のみ記載)

該当するものにレ印を付ける。

(市町村受付印)	(県受付印)